



平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月11日

上場取引所 東

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社
 コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 信太 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 専務執行役員 (氏名) 坂田 崇典

TEL 03-5803-2727

四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	958	7.7	9	—	11	△34.0	10	△33.7
28年5月期第2四半期	889	13.3	0	—	17	—	15	—

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 8百万円 (—%) 28年5月期第2四半期 △3百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	1.36	—
28年5月期第2四半期	2.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第2四半期	1,030	721	70.0
28年5月期	1,042	712	68.4

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 721百万円 28年5月期 712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年5月期	—	0.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,027	8.9	30	40.5	30	25.6	25	24.2	3.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期2Q	7,502,800 株	28年5月期	7,502,800 株
② 期末自己株式数	29年5月期2Q	— 株	28年5月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期2Q	7,502,800 株	28年5月期2Q	7,502,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日～平成28年11月30日）におけるわが国経済は、アベノミクスによる各種経済政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、米国大統領選後の新政権の政策に対する警戒感等による為替相場及び株式市場の不安定化などにより、企業を取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは収益力の安定と拡大を最優先課題とし、当連結会計年度においても「日系企業向け多言語SEMサービスへの経営資源の集中投下」、「アセット事業の安定稼働」、「海外法人における生産性向上」、そして、「人材育成による組織体制の強化」に注力し、業容の拡大を図りました。

特に当社グループの主たる事業である「日系企業向け多言語SEMサービス」のインバウンド市場につきましては、2016年以降、訪日外国人旅行者の消費行動が「モノ消費」から「コト消費」へシフトした影響で、旅行消費額が減少傾向にあります。しかしながら、2016年1月から11月までの訪日外国人旅行者数が2,198万人（前年同期比22.4%増）と、既に2015年の訪日外客数を上回り、今後もアジア諸国の経済成長に伴う訪日旅行者数の増加及び日本企業における外国人向けプロモーション需要はますます高まることが期待されます。

なお、営業外収益で投資事業組合運用益等を、営業外費用で当社から海外法人への貸付金の洗い替えによる為替差損等を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は958,240千円（前年同期比7.7%増）、営業利益は9,139千円（前年同期比3,645.6%増）、経常利益は11,375千円（前年同期比34.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,214千円（前年同期比33.7%減）となりました。

① マーケティング事業

マーケティング事業においては、アジア圏における旺盛な日本旅行需要を背景に、多言語（日本語以外の言語）プロモーション領域における売上及び利益が堅調に推移いたしました。また、グローバル人材の採用および教育に対する先行投資を継続しておこなっております。以上の結果、当事業における売上高は936,171千円（前年同期比6.3%増）、営業利益は92,686千円（前年同期比39.0%増）となりました。

② アセット事業

アセット事業においては、営業人員の増加、プロモーション活動への先行投資、新規提携デベロッパーの開拓等、将来の収益化に向けた積極的な先行投資を行っております。また、新たにベトナムにおける不動産の売買仲介を開始しております。以上の結果、当事業における売上高は22,068千円（前年同期比145.4%増）、営業損失は3,348千円（前年同期は営業損失229千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、683,400千円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、347,480千円となりました。これは、主に建設仮勘定の増加によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.5%減少し、293,427千円となりました。これは、主に前受金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて824.1%増加し、15,697千円となりました。これは、主に長期前受金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、721,755千円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間に関しましては、概ね計画通りに推移しているため、平成28年7月13日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示して参ります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,531	384,492
受取手形及び売掛金	191,230	250,612
仕掛品	1,411	148
その他	30,313	51,963
貸倒引当金	△4,613	△3,815
流動資産合計	698,872	683,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,335	84,128
減価償却累計額	△15,506	△19,080
建物(純額)	71,829	65,048
車両運搬具	4,867	2,248
減価償却累計額	△1,154	△739
車両運搬具(純額)	3,712	1,509
工具、器具及び備品	39,795	41,216
減価償却累計額	△34,882	△33,719
工具、器具及び備品(純額)	4,912	7,497
建設仮勘定	121,520	135,683
有形固定資産合計	201,974	209,738
無形固定資産		
ソフトウェア	1,644	1,178
無形固定資産合計	1,644	1,178
投資その他の資産		
投資有価証券	80,952	77,171
長期貸付金	30,119	28,601
敷金及び保証金	30,332	31,269
その他	-	1,034
貸倒引当金	△1,596	△1,514
投資その他の資産合計	139,808	136,562
固定資産合計	343,427	347,480
資産合計	1,042,299	1,030,881
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,948	192,976
未払費用	23,679	24,350
未払法人税等	4,977	3,021
前受金	45,630	30,441
その他	87,556	42,637
流動負債合計	327,793	293,427
固定負債		
繰延税金負債	1,620	698
その他	77	14,998
固定負債合計	1,698	15,697
負債合計	329,491	309,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	△104,405	△94,191
株主資本合計	708,606	718,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,631	1,565
為替換算調整勘定	466	1,271
その他の包括利益累計額合計	4,098	2,836
新株予約権	102	97
非支配株主持分	0	0
純資産合計	712,807	721,755
負債純資産合計	1,042,299	1,030,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	889,543	958,240
売上原価	651,473	691,425
売上総利益	238,070	266,814
販売費及び一般管理費	237,826	257,675
営業利益	244	9,139
営業外収益		
受取利息	109	70
解約手数料等	210	68
未払配当金除斥益	221	-
投資事業組合運用益	26,797	14,960
その他	1,636	1,288
営業外収益合計	28,975	16,388
営業外費用		
支払利息	25	11
為替差損	11,689	14,141
その他	268	△0
営業外費用合計	11,984	14,151
経常利益	17,235	11,375
特別利益		
固定資産売却益	-	98
新株予約権戻入益	-	5
特別利益合計	-	103
税金等調整前四半期純利益	17,235	11,479
法人税、住民税及び事業税	1,825	1,265
四半期純利益	15,409	10,214
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,410	10,214

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	15,409	10,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,253	△2,065
為替換算調整勘定	△12,038	804
その他の包括利益合計	△19,292	△1,261
四半期包括利益	△3,883	8,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,882	8,953
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,235	11,479
減価償却費	4,531	3,866
為替差損益(△は益)	-	11,652
固定資産売却損益(△は益)	-	△98
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,408	△880
投資事業組合運用損益(△は益)	△26,797	△14,960
新株予約権戻入益	-	△5
受取利息及び受取配当金	△109	△70
支払利息	25	11
売上債権の増減額(△は増加)	△12,324	△58,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,501	1,106
仕入債務の増減額(△は減少)	16,412	26,993
その他	△15,585	△62,232
小計	△23,521	△82,131
利息及び配当金の受取額	109	70
利息の支払額	△25	△11
法人税等の支払額	△632	△3,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,070	△85,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131,405	△22,143
有形固定資産の売却による収入	-	1,592
敷金及び保証金の差入による支出	△1,465	△983
敷金及び保証金の回収による収入	3,112	12
投資有価証券の取得による支出	△86,805	△226
投資事業組合からの分配による収入	15,650	11,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,914	△9,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△496	△66
配当金の支払額	△5	-
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500	△66
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,024	△253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△235,510	△96,038
現金及び現金同等物の期首残高	621,074	480,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	385,564	384,492

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング 事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	880,551	8,991	889,543	—	889,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
セグメント利益又は損失(△)	66,681	△229	66,451	△66,207	244

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング 事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	936,171	22,068	958,240	—	958,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
セグメント利益又は損失(△)	92,686	△3,348	89,337	△80,198	9,139

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第2四半期連結累計期間においては、「マーケティング事業」の単一セグメントでありましたが、前連結会計年度より、当社グループの報告セグメントは、「マーケティング事業」及び「アセット事業」の2つの報告セグメントとなりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を開示しております。